

# 貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	72,406,208	(負債の部)	62,416,643
流動資産	13,722,115	流動負債	37,944,840
現金及び預金	4,578,552	支払手形	1,846,250
受取手形	36,313	買掛金	4,478,303
売掛金	3,805,828	短期借入金	15,489,300
有価証券	34,982	1年内返済長期借入金	5,312,538
商品	4,208,497	未払金	589,808
貯蔵品	4,887	未払費用	47,474
前払費用	172,640	未払法人税等	97,794
未収入金	849,838	未払消費税等	104,169
その他の流動資産	46,673	前受金	252,428
貸倒引当金	16,100	商品券	3,552,425
固定資産	58,684,093	預り金	5,271,207
有形固定資産	40,589,268	賞与引当金	184,200
建物	19,044,011	ポイント金券引当金	301,300
構築物	93,826	設備支払手形	88,411
車両運搬具	46	その他の流動負債	329,228
什器備品	597,595	固定負債	24,471,803
土地	20,820,003	長期借入金	13,462,092
建設仮勘定	33,785	繰延税金負債	11,114
無形固定資産	85,527	再評価に係る繰延税金負債	5,439,950
ソフトウェア	51,057	退職給付引当金	1,165,279
電話加入権	34,469	役員退職慰労引当金	233,100
投資その他の資産	18,009,297	債務保証引当金	3,966,000
投資有価証券	559,943	預り保証金	172,392
関係会社株式	250,789	その他の固定負債	21,875
長期貸付金	28,028,000	(資本の部)	9,989,564
破産・更生債権等	92,449	資本金	10,532,168
差入保証金	2,328,314	資本剰余金	11,904,338
長期前払費用	63,356	資本準備金	11,904,338
その他の投資	353,075	利益剰余金	18,073,623
貸倒引当金	13,666,632	利益準備金	1,127,023
		当期未処理損失	19,200,647
		土地再評価差額金	5,624,435
		株式等評価差額金	16,671
		自己株式	14,424
合 計	72,406,208	合 計	72,406,208

# 損益計算書

(平成17年3月1日から  
平成18年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		84,989,591
	売上高	84,989,591	
	営業費用		82,412,242
	売上原価	62,817,176	
	販売費及び一般管理費	19,595,065	
	営業利益		2,577,349
益 の 部	営業外収益		1,170,977
	受取利息及び配当金	282,792	
	その他の収益	888,184	
	営業外費用		2,455,430
	支払利息	1,140,521	
	その他の費用	1,314,908	
	経常利益		1,292,896
特 別 損 益 の 部	特別利益		39,446
	投資有価証券売却益	38,174	
	ゴルフ会員権売却益	1,272	
	特別損失		2,036,284
	固定資産売却損	311,196	
	固定資産除却損	135,097	
	投資有価証券売却損	20,021	
	子会社株式評価損	9,900	
	関連会社株式評価損	608,355	
	ゴルフ会員権売却損	361	
	会員権評価損	1,940	
	貸倒引当金繰入額	599,811	
	ポイント金券引当金繰入額	312,800	
債務保証引当金繰入額	36,800		
	税引前当期純損失		703,940
	法人税、住民税及び事業税		15,000
	法人税等調整額		90,400
	当期純損失		809,340
	前期繰越損失		18,255,704
	土地再評価差額金取崩額		135,601
	当期末処理損失		19,200,647

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

什器備品 5年～8年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法

### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（2年）により均等償却

なお、当期において転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が全て行われたため、全額償却しております。

### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

(追加情報)

当社は、ウィズカード会員による売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者からの請求によって、ポイント金券を発行しております。

従来より、当該ポイント金券については、金券の発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上していましたが、これに加え、付与ポイントに対する金

券の発行実績のデータが蓄積され、発行見積り額の合理的な算定が可能となりましたので、ポイント金券費用を合理的に認識するため、当期からポイント金券未発行のポイント残高に対しても、将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額について費用処理し、ポイント金券引当金を計上することといたしました。

これに伴い、前期末におけるポイント残高に対して当期以降に発行される金券の見積り額の原価相当額312,800千円を特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法と比較して当期の営業利益及び経常利益は11,500千円増加し、また、税引前当期純損失は301,300千円増加しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 金利スワップ取引

・ヘッジ対象 借入金支払利息

ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。

#### (9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が82,500千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、また、税引前当期純損失は同額増加しております。

## 2. 貸借対照表の注記

- (1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 26,939,855千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、POS関連機器・コンピューター端末機器一式及び貨物自動車等はリース契約により使用しております。
- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	544,174千円
長期金銭債権	28,028,000千円
短期金銭債務	4,972,451千円
- (5) 担保に供している資産

建 物	16,230,998千円
土 地	19,951,586千円
投資有価証券	176,250千円
- (6) 保証債務 8,955,046千円
- (7) 買戻条件付債権譲渡高 100,156千円
- (8) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出

再評価を行った年月日	平成13年2月28日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,781,493千円
- (9) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 16,671千円
- (10) 資本の欠損

商法施行規則第92条に規定する差額	19,215,071千円
-------------------	--------------

### 3. 損益計算書の注記

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引高

売 上 高 13,184千円

関係会社に対する商品供給高 913,538千円

仕 入 高 1,178,399千円

販売費及び一般管理費 3,692,725千円

営業取引以外の取引高 659,281千円

(3) 1株当り当期純損失 7円52銭